



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月20日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <https://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053(444)0054

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日

2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,572	6.6	12,569	8.8	13,136	6.7	8,305	12.2
2023年3月期	131,912	5.4	11,548	3.9	12,306	2.9	7,400	4.0

(注) 包括利益 2024年3月期 9,609百万円 (13.5%) 2023年3月期 8,467百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	442.57		10.3	8.8	8.9
2023年3月期	393.92		9.9	8.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	154,892	95,631	54.2	4,474.91
2023年3月期	143,038	88,149	54.1	4,118.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 83,936百万円 2023年3月期 77,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,883	8,305	6,497	24,143
2023年3月期	13,655	3,003	5,772	23,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		45.00		50.00	95.00	1,784	24.1	2.4
2024年3月期		55.00		65.00	120.00	2,250	27.1	2.8
2025年3月期(予想)		65.00		75.00	140.00		30.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	3.9	12,900	2.6	13,800	5.1	8,600	3.6	458.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	19,012,000 株	2023年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	254,902 株	2023年3月期	224,789 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,767,196 株	2023年3月期	18,787,222 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年6月4日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことによる経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫によるエネルギー資源や原材料の価格高騰、物価上昇等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,405億72百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益125億69百万円（同8.8%増）、経常利益131億36百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益83億5百万円（同12.2%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は899億2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は106億41百万円（同6.3%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託した新規センターが順次業績に寄与したこと、京阪久宝HD(株)及びサカイグループを子会社化したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、16社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた17社のうち13社が稼働しております。残り4社につきましては、2024年度の稼働を目指して準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、186センターとなり、2025年3月期には新たに、愛知県及び静岡県において自社センターの竣工を予定しております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は506億70百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は19億23百万円（同25.8%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、輸送物量に回復の兆しが見え始めたことや運賃値上げ交渉による効果、(株)山里物流サービスを子会社化したことによるものであります。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、管理強化による輸送コストの抑制に取り組み、さらなる収益の確保に努めてまいります。

また、2024年2月13日付「当社連結子会社従業員による不適切な取引および2024年3月期第3四半期報告書の提出期限の延長申請検討について」で公表しましたとおり、当社連結子会社の従業員による不正行為について、外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、全容解明及び類似事案の有無について調査を行いました。

2024年3月13日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、過年度の連結財務諸表に与える影響は限定的と判断し、当連結会計年度において一括処理を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比118億54百万円増加し、1,548億92百万円となりました。これは主に、営業収益の増加と設備投資による固定資産の増加、連結子会社の増加により流動資産及び固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比43億73百万円増加し、592億61百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだものの、連結子会社の増加により流動負債及び固定負債が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比74億81百万円増加し、956億31百万円となりました。これは主に、当期純利益92億35百万円の計上と、剰余金の配当による減少19億70百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.1%から54.2%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より10億80百万円増加し、241億43百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億83百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益134億47百万円、減価償却費59億81百万円により増加し、法人税の支払額42億33百万円により減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億27百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億5百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82億16百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ53億2百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億97百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億55百万円、リース債務の返済による支出23億54百万円、配当金の支払額19億70百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億25百万円資金使用が増加しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,460億円(前年同期比3.9%増)、営業利益129億円(同2.6%増)、経常利益138億円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益86億円(同3.6%増)を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。当企業グループの主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間39百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,238	26,405
受取手形、売掛金及び契約資産	15,652	17,154
商品	3	3
貯蔵品	137	136
リース投資資産	3,261	3,047
その他	1,252	1,566
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	45,509	48,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,394	79,988
減価償却累計額	△44,756	△47,440
建物及び構築物 (純額)	32,638	32,548
機械及び装置	6,074	6,305
減価償却累計額	△4,162	△4,575
機械及び装置 (純額)	1,911	1,729
車両運搬具	7,130	9,409
減価償却累計額	△6,456	△8,065
車両運搬具 (純額)	673	1,343
土地	45,984	49,043
リース資産	12,308	12,256
減価償却累計額	△6,517	△6,523
リース資産 (純額)	5,790	5,733
建設仮勘定	352	4,562
その他	2,800	3,030
減価償却累計額	△2,407	△2,570
その他 (純額)	392	459
有形固定資産合計	87,744	95,420
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731	3,374
長期貸付金	8	16
長期前払費用	170	205
敷金及び保証金	2,382	2,705
繰延税金資産	1,218	1,158
その他	1,073	1,562
貸倒引当金	△455	△680
投資その他の資産合計	7,129	8,342
固定資産合計	97,528	106,621
資産合計	143,038	154,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	7,930
短期借入金	17,031	17,283
リース債務	2,004	2,022
未払法人税等	2,339	2,501
未払消費税等	1,209	1,713
賞与引当金	1,351	1,480
厚生年金基金解散損失引当金	49	27
その他	5,237	6,890
流動負債合計	36,595	39,849
固定負債		
長期借入金	4,669	6,228
リース債務	4,264	4,217
繰延税金負債	887	894
退職給付に係る負債	5,868	5,833
厚生年金基金解散損失引当金	27	-
その他	2,574	2,238
固定負債合計	18,292	19,411
負債合計	54,888	59,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,449
利益剰余金	64,756	71,091
自己株式	△643	△771
株主資本合計	77,105	83,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	550
退職給付に係る調整累計額	7	69
その他の包括利益累計額合計	273	619
非支配株主持分	10,770	11,694
純資産合計	88,149	95,631
負債純資産合計	143,038	154,892

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	131,912	140,572
営業原価	116,448	123,138
営業総利益	15,464	17,433
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	809	916
給料及び手当	905	1,034
賞与引当金繰入額	100	106
退職給付費用	73	15
租税公課	485	534
支払手数料	274	522
その他	1,264	1,731
販売費及び一般管理費合計	3,915	4,864
営業利益	11,548	12,569
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	99	129
受取賃貸料	113	137
受取手数料	58	53
固定資産売却益	149	144
助成金収入	191	125
売電収入	370	385
雑収入	247	300
営業外収益合計	1,231	1,275
営業外費用		
支払利息	138	149
賃貸料原価	50	52
固定資産除売却損	40	22
売電原価	220	218
貸倒引当金繰入額	-	225
雑損失	24	39
営業外費用合計	473	709
経常利益	12,306	13,136
特別利益		
負ののれん発生益	105	131
受取補償金	-	177
その他	-	27
特別利益合計	105	336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
物流センター移転閉鎖損失	10	-
関係会社整理損	129	-
和解金	-	24
その他	34	-
特別損失合計	174	24
税金等調整前当期純利益	12,238	13,447
法人税、住民税及び事業税	3,978	4,270
法人税等調整額	△49	△59
法人税等合計	3,928	4,211
当期純利益	8,309	9,235
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,400	8,305
非支配株主に帰属する当期純利益	908	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	303
退職給付に係る調整額	104	69
その他の包括利益合計	158	373
包括利益	8,467	9,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,512	8,651
非支配株主に係る包括利益	955	957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	59,046	△643	71,395
当期変動額					
剰余金の配当			△1,690		△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益			7,400		7,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	5,709	△0	5,709
当期末残高	6,547	6,445	64,756	△643	77,105

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	216	△54	162	10,034	81,592
当期変動額					
剰余金の配当					△1,690
親会社株主に帰属する当期純利益					7,400
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	61	111	735	847
当期変動額合計	49	61	111	735	6,556
当期末残高	266	7	273	10,770	88,149

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	64,756	△643	77,105
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益			8,305		8,305
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		4		13	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4	6,335	△127	6,211
当期末残高	6,547	6,449	71,091	△771	83,317

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	266	7	273	10,770	88,149
当期変動額					
剰余金の配当					△1,970
親会社株主に帰属する当期純利益					8,305
自己株式の取得					△141
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	283	61	345	924	1,269
当期変動額合計	283	61	345	924	7,481
当期末残高	550	69	619	11,694	95,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,238	13,447
減価償却費	5,614	5,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	△208
受取利息及び受取配当金	△100	△129
支払利息	138	149
固定資産除売却損	40	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△209	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6	429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	380	555
固定資産売却益	△149	△144
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,289	137
その他の資産・負債の増減額	190	24
その他	181	205
小計	17,150	20,137
利息及び配当金の受取額	100	129
利息の支払額	△137	△150
法人税等の支払額	△3,457	△4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,655	15,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,045	△2,104
定期預金の払戻による収入	1,747	2,423
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△8,216
有形固定資産の売却による収入	471	1,403
無形固定資産の取得による支出	△174	△169
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	0	64
敷金の差入による支出	△63	△337
敷金の回収による収入	90	101
貸付けによる支出	△17	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△728	△1,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	206
子会社株式の取得による支出	-	△194
その他	82	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,003	△8,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	297	193
長期借入れによる収入	442	324
長期借入金の返済による支出	△2,441	△2,155
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△127
配当金の支払額	△1,690	△1,970
非支配株主への配当金の支払額	△220	△208
リース債務の返済による支出	△2,157	△2,354
その他	△1	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,772	△6,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,880	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	18,182	23,062
現金及び現金同等物の期末残高	23,062	24,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,539百万円は、「支払手数料」274百万円、「その他」1,264百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	82,302	49,015	131,318	-	131,318
その他収益	594	-	594	-	594
外部顧客への営業収益	82,896	49,015	131,912	-	131,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	1,968	2,154	△2,154	-
計	83,082	50,984	134,066	△2,154	131,912
セグメント利益	10,015	1,529	11,545	3	11,548
セグメント資産	68,120	59,257	127,377	15,660	143,038
セグメント負債	16,073	35,147	51,220	3,667	54,888
その他の項目					
減価償却費	2,670	2,633	5,304	8	5,312
のれん償却費	58	62	121	-	121
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	3,682	2,000	5,682	7	5,689

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	88,892	50,670	139,562	-	139,562
その他収益	1,009	-	1,009	-	1,009
外部顧客への営業収益	89,902	50,670	140,572	-	140,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	212	1,998	2,210	△2,210	-
計	90,114	52,668	142,783	△2,210	140,572
セグメント利益	10,641	1,923	12,565	4	12,569
セグメント資産	79,486	59,707	139,193	15,699	154,892
セグメント負債	20,512	34,881	55,394	3,866	59,261
その他の項目					
減価償却費	2,968	2,707	5,675	10	5,686
のれん償却費	73	83	156	-	156
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	11,615	3,516	15,132	36	15,168

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,118円72銭	4,474円91銭
1株当たり当期純利益	393円92銭	442円57銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,400	8,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,400	8,305
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,787,222	18,767,196

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	88,149	95,631
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	10,770	11,694
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,379	83,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	18,787,211	18,757,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	19,012,000株
② 今回の分割により増加する株式数	57,036,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	76,048,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	132,000,000株

③日程

① 基準日公告日	2024年9月13日(金) (予定)
② 基準日	2024年9月30日(月)
③ 効力発生日	2024年10月1日(火)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	220千株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	10億円(上限)
④ 取得する期間	2024年5月21日から2025年4月30日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

4. その他

該当事項はありません。